

2022年度 6月例会 公開討論会 政策比較

国政に対する基本的な考え方

自由民主党

平和で公正な国際社会の中で、国全体が経済成長するだけでなく、一人ひとりの国民も、経済的にも心の面でも豊かに暮らせる社会。誰もが、自ら希望する学び、やりたい仕事にチャレンジでき、それぞれが望む人生を実現できる社会。社会保障や治安、災害対策が充実し、安全で安心して暮らせる社会。

公明党

資本主義の課題を是正するとともに、すべての世代をカバーする「全世代型社会保障」を確立し、国民が安心して日本に住み続けられる社会を目指す。官民が一体となって、科学技術・イノベーション、DX、GXへの投資を通じて世界に冠たる経済産業国家をつくる。防災・減災・国土強靱化を推進し、強靱で持続可能な国土をつくる。

立憲民主党

国家の平和、経済、雇用、教育、食料、エネルギー、社会保障など全ての政策を「生活」の観点から捉え、暮らしに「安心」を届け、この国の平和と一人ひとりの「命」を守り、「人への投資」で、支え合いの社会をつくる。生まれ育った環境にかかわらず、誰もが同じスタートラインに立てる社会を目指す。

日本維新の会

「自立する個人、自立する地域、自立する国家」が党の理念である。そのうえで、①地方主導による統治機構改革、②地方政府の強化と国会機能の強化、③自由競争による切磋琢磨と手厚いセーフティネットの構築、④持続可能な社会保障の実現、⑤国際社会においてリーダーシップを発揮する日本を未来社会として目指している。

国民民主党

とにかく給料が上がる経済を取り戻す。物価上昇を上回る給料アップを国家目標に。「教育国債」で経済成長の源である「人への投資」を倍増させ、出産・子育て・教育にお金のかからない国にする。「自分の国は自分で守る」ため、専守防衛に徹しつつ必要な防衛費を増やす。食料やエネルギー、医薬品などの海外依存を低くする。

めざすべき将来像

わが国周辺の安全保障環境が厳しさを増しているほか、ウクライナ情勢や原油高などに伴う物価の上昇、深刻化する少子化などにより、国民に不安が広がりつつある。新型コロナの状況を踏まえて必要な対策をとりつつ、社会・経済活動を再開し、ポストコロナに向けた次なる成長戦略に着手するべき時期にきている。

新型コロナウイルス、ロシアのウクライナ侵略、気候変動問題など、世界的な構造変化の荒波を受けていると同時に、国内では、人口減少・少子化、権威主義国家からの地政学的脅威、国民生活の悪化、自然災害の頻発化・激甚化など、諸課題に直面している。

この30年間、我が国の人口減少はいっそう進み、地方は衰退を続け、雇用環境の不安定さと経済格差は拡大し、教育、老後の生活にまで格差が拡大してきた。そして今、感染症、気候危機、武力侵攻などが、我が国の経済にも大きな影響を与え、多くの国民や事業者が収入減と物価高に苦しんでいる。

人口減少・少子高齢化、東京一極集中と地方の衰退、規制による産業競争力の消失、国と地方の役割分担の曖昧さによる国会議論の遅滞、我が国の安全保障を取り巻く脅威などが現代の日本社会が抱える課題であり、我が党はこうした現実から目を背けることなく、これからの世代のための新しい日本を創り上げていく。

円安と原油高で景気が悪いのに物価が上がる「スタグフレーション」に陥りつつある。実質賃金が25年以上下がりが続けている国は世界でも日本だけ。年金や少子化など将来不安の根源もそこにある。中長期的には人口減少が最大の課題。資源のない我が国にとって技術革新を起こせる人材を育てないと、経済成長も賃金上昇もない。

現状認識

国際社会と連携してウクライナ問題を解決するとともに、食料や物資等のサプライチェーンを強化することで物価の安定を図る必要がある。厳しさを増す安全保障環境に対応するとともに、成長と分配の好循環を創ることで国民生活の向上を図る。社会保障・子育て支援、災害対策等の充実によって国民の安心をより確かにする。

まずは、コロナ禍で傷んだ中小企業や生活者に対して、原油、原材料、穀物等の高騰対策などにより、その影響を極力緩和するよう施策を集中する。加速する出生率の低下を防ぎ、少子化に歯止めをかける。生産性の向上による賃金上昇を目指す。

新自由主義的な経済政策や規制緩和が、非正規雇用の増加、実質賃金の低迷を招き、格差を拡大してきた。格差が社会を分断し、一握りの富裕層がより豊かになる一方で、世代を超えた格差の連鎖が起きている。人への投資で格差拡大を食い止め、持続可能で支え合い助け合う社会を築く。

1 統治機構改革、2 地方分権と東京一極集中の是正、3 既得権益と戦う成長戦略、4 小さな行政機構、5 受益と負担の公平、6 現役世代の活性化と一人も取り残さない社会の実現、7 機会平等、8 法の支配を新たな日本の実現のための基本的政策方針として掲げており、この方針に沿って、上記課題を解決していきたい。

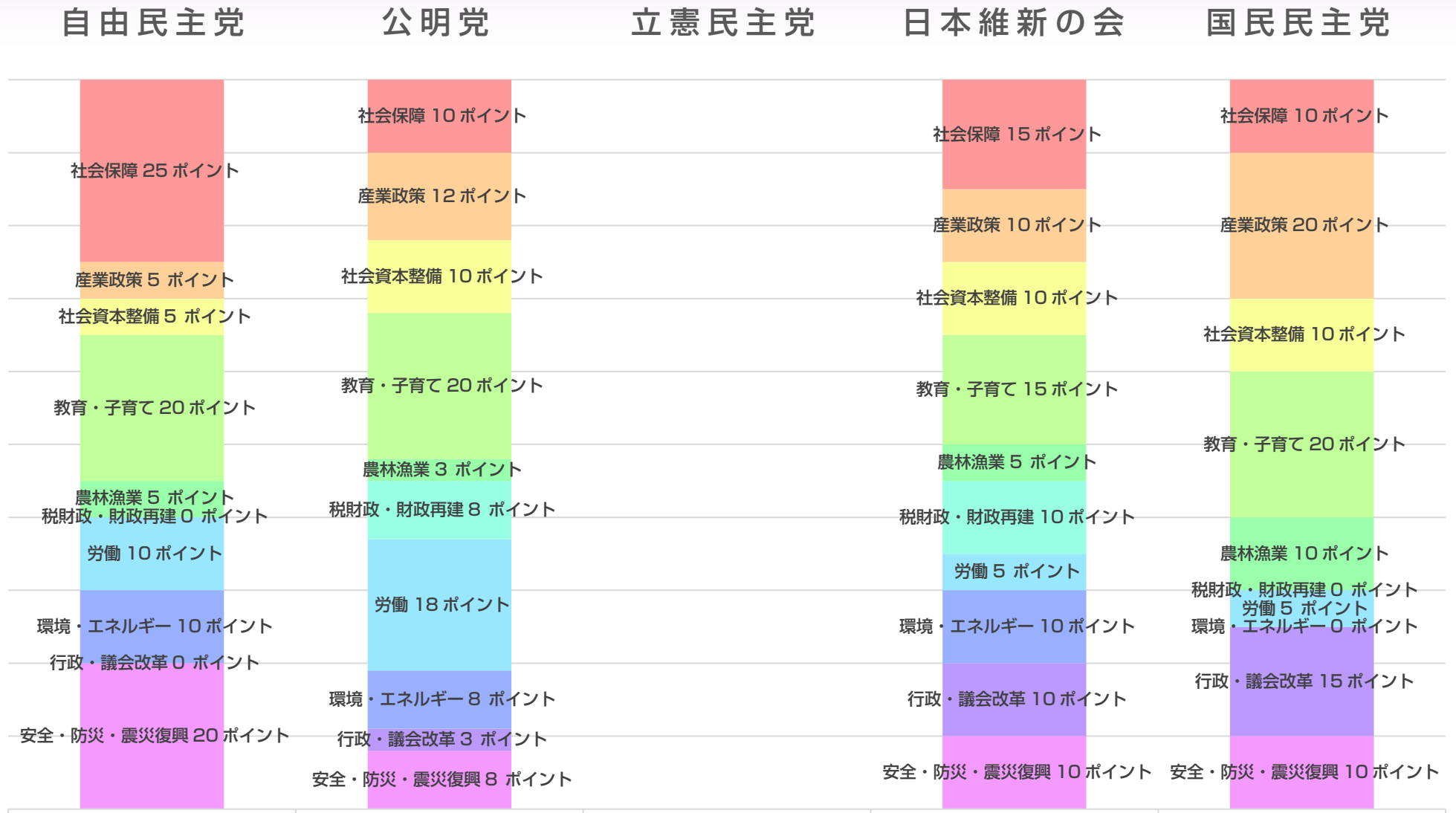
円安・原油高による物価高騰、下がり続ける実質賃金（手取り）、効果の薄い経済対策、電気料金の高騰及び電力不足、人口減少、AI時代の人材不足、子育て・教育にお金がかかりすぎる、子ども関係給付の所得制限、国際競争力の低下、食料・エネルギー・ワクチンの海外依存、給付金がすぐに届かない、非正規雇用の増加など

解決したい課題

※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに2022年6月17日現在で作成しました。なお、日本共産党とれいわ新選組からは締め切り日までに回答が得られず、掲載無しの上承を得ています。

2022年度 6月例会 公開討論会 政策比較

政策分野の注力度（予算を100ポイント持っているとしたときに、各分野への配分）



※0ポイントの物は予算を「下げる」ため敢えて配分しません。

※どの分野も重要であり、配分は行っておりません。

※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに2022年6月17日現在で作成しました。
 なお、日本共産党とれいわ新選組からは締め切り日までに回答が得られず、掲載無しの上承を得ています。

2022年度 6月例会 公開討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

| | 自由民主党 | 公明党 | 立憲民主党 | 日本維新の会 | 国民民主党 |
|------|--|---|---|--|---|
| 政策 | 外交・安全保障 | 経済再生 | 物価高と戦う | 出産費用の無償化 | 「給料が上がる経済」を実現 |
| 分野 | 安全・防災・震災復興 | 経済再生 | 税財政・財政再建、産業政策、社会保障 | 教育・子育て | 税財政財政再建（のうち財政政策）、産業政策、労働 |
| 期限 | | 来年をめどに賃金上昇の流れを作る。 | 短期的な対策から中長期的な施策まで含む | 来年度 | 10年間 |
| 数値目標 | | | 家計の負担軽減と所得の増加を図り、消費を起点とした経済の活性化を実現する（※結果として経済指標の改善は期待される）。 | 国民健康保険に加入している全ての国民（妊婦）が対象。 | 賃金上昇率を物価上昇率+2%にまで引き上げる |
| 予算 | | | | 約4000億円 | 50兆円（10年間） |
| 手段 | 平和で公正な国際社会の実現は、国家・国民の繁栄の大前提。ロシアのウクライナ侵略、中国や北朝鮮の軍事力強化など、安全保障環境が加速度的に厳しさを増す中、外交力、抑止力および対処力を強化するとともに、自由で公正な経済秩序の構築、環境問題への対応、人権尊重などにおいて、世界の中で主導的な役割を果たす。 | 原油・物価高騰への対応策実行と同時に、「人への投資」を抜本的に強化。政労士合意のもと、第三者委員会を設置し持続的な賃上げ水準の目安を明示する。公的給与（看護師や介護士等）を引き上げ、賃上げした企業の法人税軽減、政府調達優先や下請けいじめの監視等、賃上げ環境整備を進める。また、職業訓練、クリーンエネルギーへの転換、デジタル基盤整備、イノベーション創出に注力し、経済活性化を実現する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・税率5%への時限的な消費税減税 ・トリガー条項の発動、各油種に対する購入費補助 ・小麦高騰対策、農業生産資材高騰対策 ・金融政策のあり方の見直し ・最低賃金引き上げ ・年金生活者支援給付金の増額 ・月1万円の家賃補助 ・給付付き税額控除の導入 ・事業復活支援金の支給上限額倍増 ・中小企業のコロナ債務負担軽減 ・インボイス制度の廃止 | 出産にかかる医療を保険適用とし、自己負担分となる3割については十分にカバーできる「出産育児バウチャー（クーポン）」を支給することで、自己負担が一切生じることなく出産できる環境を実現する | 積極財政と金融緩和で消費や投資を活性化し、労働需給を好転させることで、物価を上回る賃金アップを実現する。「大規模、長期、計画的」な産業投資を行い、成長に資する規制改革を実行する。賃金を上げた企業は法人税に加え固定資産税や消費税を減税する。正社員を雇用した中小企業は社会保険料の事業主負担を半減する。 |

※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに2022年6月17日現在で作成しました。
 なお、日本共産党とれいわ新選組からは締め切り日までに回答が得られず、掲載無しの上承を得ています。

2022年度 6月例会 公開討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第2優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

| | 自由民主党 | 公明党 | 立憲民主党 | 日本維新の会 | 国民民主党 |
|------|--|--|--|---|---|
| 政策 | 物価高騰対策を含む経済政策 | 全世代型社会保障の構築 | 教育の無償化 | 防衛予算の増強 | 「人づくり」こそ国づくり |
| 分野 | 産業政策、労働、少子化対策・教育・子育て | | 教育・子育て | 安全・防災・震災復興 | 教育子育て、労働 |
| 期限 | | | 短期的な対策から中長期的な施策まで含む | 来年度 | 10年間 |
| 数値目標 | | 少子化（＝出生率低下）の流れを止める。 | 子ども・子育て関連予算について、現状の倍増を目指す | GDP比2% | 教育・科学技術予算を倍増させ、年間10兆円規模に |
| 予算 | | 「子育て応援トータルプラン」を具体化する中で必要額を決める。 | 約16.8兆円（子ども・子育て関連支出の対GDP比は、2019年度で1.73%（＝9兆6,730億円）だが、立憲民主党は、対GDP比を3%台、約16.8兆円台にする） | 約10兆円 | 現行50兆円＋上乗せ50兆円（10年間） |
| 手段 | 電気・ガス料金の値上りや電力の安定供給に、国民生活の視点から万全の対応をとるとともに、サプライチェーンの強化や生活者・事業者への支援など物価高騰対策を実行。人、技術、スタートアップ、GX、DXなどへの投資を拡大し日本経済全体を大きくするとともに、国民の所得を増やし、成長と分配の好循環を創りだす。 | 「子育て応援トータルプラン」を年内に策定し、少子化の流れを止める国家戦略構想を作る。出産育児一時金の増額（50万円）、高3まで医療費無償化、給付型奨学金の対象拡大等、経済的支援を段階的に充実させる。認知症の方（25年には高齢者の五人に一人が認知症になると言われている）、その家族等への支援、ヤングケアラーへの支援を拡充する。 | ・国公立大学授業料の無償化、私立大学生や専門学校生に対しての国公立大学と同額程度の負担軽減の実施、奨学金制度の拡充。 ・公立小中学校の給食無償化 ・児童手当の高校卒業年次まで月額1万5千円への延長・増額と、所得制限の撤廃、等 | 防衛費のGDP比1%枠を撤廃し、まずはGDP比2%を一つの目安として増額することを目指し、他国からの武力による侵略や、テロ、サイバー攻撃、宇宙空間に対する防衛体制を総合的に強化し、国民の生命と財産を真に守れる「積極防衛能力」の整備を図る。 | 教育国債で「人への投資」倍増。児童手当や幼保無償化など子ども関係給付の所得制限を撤廃。義務教育を3歳からとし、給食教材費や修学旅行費も含め高校までの教育完全無償化。児童手当を18歳まで月額15000円に拡充し、子ども3人で計1000万円を支援。職業訓練と生活支援給付を組み合わせた求職者ベシックインカム制度を創設。 |

※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに2022年6月17日現在で作成しました。
 なお、日本共産党とれいわ新選組からは締め切り日までに回答が得られず、掲載無しの上承を得ています。

2022年度 6月例会 公開討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第3優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

| | 自由民主党 | 公明党 | 立憲民主党 | 日本維新の会 | 国民民主党 |
|------|--|--|--|---|--|
| 政策 | 国民の安全・安心の確保 | 安全保障 | 着実な安全保障 | 身を切る改革 | 自分の国は「自分で守る」 |
| 分野 | 社会保障、少子化対策・教育・子育て、安全・防災・震災復興 | | 安全・防災・震災復興 | 行政・議会改革 | 防衛、社会資本整備、農林漁業 |
| 期限 | | | できるだけ早期に | 今年度中 | 無制限 |
| 数値目標 | | 真に必要な防衛費を精査し、適切な予算措置をとる。 | 北朝鮮のミサイル発射0、中国公船の領海侵入0 | 歳費の3割カット等 | |
| 予算 | | 同上 | 防衛力の強化のため予算が積みあがる可能性はあるが、期限を区切ってNATO並 GDP2%という総額ありきの予算編成は合理性に欠ける。日米同盟の抑止力を高めるため、日米同盟を基軸に戦略的に我が国の防衛力を強化する。サイバー、宇宙、AIなど新たな分野、統合防空・ミサイル対処能力の向上などにメリハリの効いた予算編成を行う。 | なし | 必要な防衛費を増額 海上保安庁予算倍増(0.2兆円) |
| 手段 | 持続可能な年金・医療・介護などの全世代型社会保障を構築するとともに、手厚い少子化対策・子育て支援、サイバーセキュリティ、特殊詐欺、ストーカー・DV・性犯罪・児童虐待・いじめ、孤独・孤立などへの対策によって安全・安心な社会を実現。大規模地震や豪雨災害などへの備えにより、国民の生命・財産・暮らしを守る。 | まず、ウクライナへの人道支援に徹して取り組む。専守防衛の下、日米同盟・平和安全法制を軸に、抑止力の一層の向上を図る。その上で、必要な防衛力の強化を進める。非核三原則を堅持し、核保有国・非保有国の橋渡しをしつつ核兵器禁止条約への批准を目指す。 | 日米、日米韓、そして中国やEUその他の国際社会とも連携して、国際法違反の核・ミサイル開発や力による現状変更は決して許されないという国際秩序を維持、強化すると同時に、我が国の防衛力を強化し、日米を始め友好国との安全保障連携を強化し抑止力を高める。 | 国会議員の定数・報酬を3割削減するとともに、文通費の完全な情報公開を断行するなど、議員特権の抜本的な見直しを行う。 | 自分の国は「自分で守る」との理念に基づき、自立的な安全保障体制をめざす。サイバー、宇宙、電磁波など新たな領域に対処するため、専守防衛に徹しつつ、必要な防衛費を増やす。電気料金高騰と電力不足に対応するため、安全基準を満たした原子力発電所は再稼働し、次世代炉等へのリプレース（建て替え）を進める。 |

※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに2022年6月17日現在で作成しました。
 なお、日本共産党とれいわ新選組からは締め切り日までに回答が得られず、掲載無しの上承を得ています。

2022年度 6月例会 公開討論会 政策比較

討論会であつかうテーマ別政策

自由民主党

公明党

立憲民主党

日本維新の会

国民民主党

【テーマ1】国防につきまして、NATOは加盟国に各異国の防衛費をGDP費2%以上の水準にするよう求めており、ロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、ドイツやデンマークなど引き上げ方針を打ち出した国家も出てきています。日本では22年度予算においては1%程度にとどまっていますが、政府は現在増額の方向で調整しています。そのような中、今後どのようにして国民や国土を守るのかをお聞かせください。

国防

NATO 諸国の水準も念頭に必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から5年以内に、防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指す。最先端技術による能力強化と、わが国への武力攻撃に対する反撃能力の保有を図る。

年々厳しさを増すわが国の安全保障環境を鑑み、専守防衛の下、日米同盟による防衛協力体制を堅持。さらに、平和安全法制によって高められた抑止力・対処力をさらに強化させていくことにより、隙間のない安全保障体制を構築する。

防衛費は必要などころに必要な予算を付けるべき。しかし自衛権の拡大については慎重に地に足を付けた議論をするべき。加えて重要なインフラについても対サイバー攻撃含め強化するべき。また外交力も両輪で重要。

防衛費のGDP比1%枠を撤廃し、まずはGDP比2%を一つの目安として増額。憲法9条を改正して自衛隊の存在を明記し、抜本的な待遇改善と強化を図る。経済安保分野についても外資規制を強化する。

自国を自分で守る意思と能力を示す。防衛費は金額ありきではなく、サイバー・宇宙・電磁波など新たな領域や索敵能力、核抑止力の向上など、時代に合った抑止力と自衛のための打撃力の整備に何が必要か議論すべき。

【テーマ2】新型コロナウイルス感染症対策につきまして、政府から「マスク着用についての考え方」が公表され、世論調査でもその考え方を適切である、または更に緩和すべきだとする回答が7割を超えました。また、感染防止と経済活動のどちらを優先するかという質問にも半数以上が経済活動を優先したいと考えています。これからどのような基準で対策していくのか、どのような対応を国民に求めるべきなのかをお聞かせください。

感染症対策

新型コロナウイルス

国民の命と健康を最優先にするという姿勢は不変。変異後のウイルスの特性や、最新の科学的知見、感染状況等に基づき、感染対策と社会・経済活動のバランスを適切に見直し、国民に対して丁寧に説明することが重要。

今後は「社会経済活動の継続と感染症対策の両立」を目指して、徹底した科学的調査とデータ把握、正確な情報発信と効果的な対策を担う司令塔機能「日本版CDC」を設立し基準を示すことによって、国民がより安心して生活できる社会構築を目指す。

コロナの死亡率、重症化率は下がってきている。エビデンスを基にした上でマスク着用や経済活動のあり方もメリハリを付けつつ緩和を検討するべき。リスクが高いのは、密閉した空間で、長時間しゃべること。

治療やワクチンにかかる費用は無償を継続しながら、新型コロナウイルス感染症の感染症上の位置づけを5類感染症とし、国民の命と健康を守るとともに、社会活動の正常化を目指すべきである。

結核などと同じ2類相当となっている感染症法上の分類を見直し、法改正により「4.5類」を新設する。保健所への全数届出義務や強制入院措置はなくす一方、国などの病床確保義務と検査・入院費用の公費負担は残す。

【テーマ3】経済対策につきまして、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、様々な業界において収益減となっており、今後も影響が続くと考えられます。アフターコロナ時代において景気刺激などをはじめとした経済対策は重要ですが、その具体的な手法と方向性についてお聞かせください。

経済対策

コロナの感染状況や最新の科学的知見等に基づき、観光需要の喚起等により社会・経済活動を拡大してコロナ前の社会を取り戻す。更に人や技術、スタートアップ等への投資で経済を成長させ、国民所得の向上につなげる。

最も疲弊している中小企業の方々の賃金を持続的に引き上げる為、中立的な「第三者委員会」を設け、データに基づく適正な賃上げを実現。また、インバウンド消費の早期回復を実現し、地方経済・雇用を支える観光立国の戦略的復活を目指す。

コロナによるサプライチェーンの棄損や、戦争などで、物価高は簡単には解消されない。消費税減税で物価高に対応すると共に、新しい資本主義の初心に戻り、賃金が上がる経済構造の実現にこだわるべき。

短期的には減税や社会保険料減免などを最優先で実現する。長期的には、セーフティネットを整えながら労働市場改革（雇用の流動化）を行うことで、生産性を向上させ経済成長と格差解消を実現する。

積極財政で経済を元気にする。1人10万円の「インフレ手当」と消費税・ガソリン税減税など当面の物価対策で20兆、今後10年間でデジタル・環境などに100兆、「人への投資」倍増に100兆の計220兆円を投資。

※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに2022年6月17日現在で作成しました。
なお、日本共産党とれいわ新選組からは締め切り日までに回答が得られず、掲載無しの上承を得ています。